

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年8月」

### 2018年

- 8月1日 トルコへの原発輸出計画をめぐり、三菱重工業が事業化に向けた調査報告書をトルコ政府に提出。試算では、安全対策の強化などで建設費用は当初想定していた2兆円の2倍以上に膨らむ可能性があり、コストの大幅増は避けられないとの結果を示したとみられる。日本政府の支援を念頭にトルコ側と協議を進めていく考え。
- 8月1日 記録的な猛暑に見舞われている北欧(フィンランド・スウェーデン)で、海水温の上昇によって、一部の原子力発電所が出力低下や一時稼働停止。今後、他の原子力発電所でも同様の事態が発生する見込み。
- 8月1日 原子力規制委員会が、原発の廃炉に伴う廃炉廃棄物の処分場の規制基準案を了承。活断層や火山の影響が想定されない場所で、深さ70メートル以上の地下に埋め、放射線の影響がほぼなくなる約10万年後まで保管することが柱。
- 8月1日 佐賀県が、玄海原発の重大事故時の甲状腺被ばくを軽減する安定ヨウ素剤について、本年度も原発から5～30キロ圏(UPZ)の一部住民に事前配布すると発表。10月から配布説明会を開く。
- 8月1日 東京電力ホールディングスが、新潟県柏崎市、刈羽村で全戸訪問を行い柏崎刈羽原子力発電所の現状や安全対策を直接説明することを開始した。10月末までに社員300人態勢で対象となる約4万8千件を訪ねる予定。
- 8月1日 日本原子力研究開発機構が、高速増殖原型炉もんじゅで、使用済み核燃料の取り出しに向けた準備作業中に、燃料出入機の異常を知らせる警報が鳴るトラブル。
- 8月2日 新潟県の花角英世知事と東京電力ホールディングスの小早川智明社長が初会談。柏崎刈羽原発の「安全最優先」と繰り返す小早川社長に対し、花角知事は「さまざまな行動や実績の中で安全最優先を示してほしい」と注文をつけた。また、1～5号機について「廃炉計画の策定を社内で検討している」と報告した。
- 8月2日 溝口島根県知事が、建設中の中国電力島根原発3号機について、原子力規制委員会への審査申請を事前了解する方針。福島第一原発事故後に導入された新規制基準に基づき、建設中の原発が稼働に向けて動くのは、青森県の大間原発に続き2例目。

- 8月3日 23時39分ごろ、青森県三八上北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。青森県野辺地町で震度3。
- 8月5日 原発事故の賠償制度に関する政府内の議論で、電力会社に義務付けた原発ごとに現行最大1200億円の賠償措置額を引き上げず、実質的な見直しを先送りすることで決着。
- 8月5日 日本時間20時46分ごろ、インドネシア付近(インドネシア、スンバワ)を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.0と推定。
- 8月6日 九州電力が、玄海原発3号機の新燃料28体を受け入れたと発表。本年度2回目の受け入れで、計94体の搬入が完了。
- 8月7日 原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、福島第一原発の廃炉に向けた「技術戦略プラン 2018」の要旨を公表。政府や東電に技術的提言を行うもので、今回は新たに1～3号機の熔融核燃料の取り出しに向けた具体的な作業工程案の作成を明記した。
- 8月7日 福島第一原発の事故の後、環境省に郵送された放射性物質を含む土重さ2キロほどが受け取りを拒否され、日本郵便で7年間保管。当時、環境省は差出人が「不明」だったことなどを理由に受け取りを拒否。
- 8月7日 柏崎刈羽原発の再稼働について、新潟県の花角英世知事は世耕経済産業大臣と会談し、原発の安全性の検証作業に協力を求めた。
- 8月7日 フランス、フェッセンアイムの老朽原子炉4基が稼働中断。冷却水として利用する川の水の温度上昇と水量減少で スイスでは脱原発の主な理由として冷却水の枯渇。
- 8月8日 午前0時13分ごろ、三陸沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。宮城県石巻市で震度3。
- 8月8日 18時07分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。宮城県岩沼市、大崎市、山形県米沢市、福島県郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、福島伊達市、本宮市、国見町、大玉村、鏡石町、天栄村、泉崎村、中島村、玉川村、浅川町、小野町、福島広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村で震度3。
- 8月9日 建設中の大間原発で、近隣自治体が誘致を目指していたオフサイトセンター(緊急事態応急対策拠点施設)をむつ市大畑町の旧県立田名部高大畑校舎(元大畑高)に決めた。
- 8月9日 福島第一原発3号機の使用済み燃料プールに設置した核燃料の取り出し装置に不具合が発生。装置の検査中にロープの破断を示す警報が出た後、誤警報と判明したが、原因を突き止めるために検査を中断した。

- 8月10日 中国電力が、建設中の島根原発3号機の新規稼働に向け、原子力規制委員会に審査を申請した。
- 8月10日 佐賀県が、玄海原発に保管されている使用済み核燃料に対し、2019年度から課税することで、同社と協議が成立したと発表。
- 8月10日 原子力規制委員会の専門部会が、原発周辺の火山に巨大噴火の兆候があった場合に、運転停止や核燃料の取りだしに踏み切る基準案を初めて示した。
- 8月10日 21時18分ごろ、駿河湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。静岡県静岡駿河区、牧之原市で震度3。
- 8月11日 午前6時11分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。福島県楢葉町で震度4、宮城県仙台青葉区、岩沼市、大崎市、山元町、福島県いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、田村市、南相馬市、鏡石町、天栄村、泉崎村、中島村、棚倉町、玉川村、浅川町、福島広野町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町、新地町で震度3。
- 8月12日 福島第一原発1号機原子炉建屋西側にある地下水くみ上げ用の井戸の一本の水位が一時的に正常監視できなくなった。水位2個の固定金具が緩み、定位置より下がっていたのが原因。1～4号機周辺にあるその他のサブドレン41本のくみ上げを停止して水位計を調べ、異常がないことを確認。
- 8月13日 福島第一原発の原子炉建屋への雨水流入対策で、八月末にも大雨時の汚染水の増加量を最大で9100トン抑制できる見通しとなった。
- 8月14日 環境省が、福島第一原発事故後の2011年11月に宅配便で送付され、省内で保管中の放射性物質で汚染されたとみられる土を紛失したと発表。誤廃棄した可能性があるという。
- 8月14日 12時35分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。千葉県勝浦市、長南町で震度3。
- 8月14日 20時51分ごろ、静岡県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。愛知県新城市で震度3。
- 8月15日 福島第一原発3号機の原子炉建屋上部の屋根カバー内に設置されたクレーンが、異常を知らせる警報が鳴り、自動停止する不具合。クレーンは、建屋上部プールに残された使用済み核燃料などの取り出し作業で、輸送容器のつり下ろし用に使う予定。クレーンは5月にも制御盤がショートするトラブル。
- 8月16日 国連人権理事会で有害物質の管理・処分と人権への影響を担当する特別報告者3人が、福島第一原発事故の除染作業員ら数万人が被ばくの危険にさらされ、健康被害を懸念するとの声明を発表。日本政府に作業員保護のための緊急対策を求めている。

- 8月17日 三反園訓鹿児島県知事が、川内原発での重大事故に備え、甲状腺被ばくを抑える安定ヨウ素剤を原発から5～30キロ圏内の病院と福祉施設の計246カ所に事前配備すると発表した。
- 8月17日 福島第一原子力発電所3号機で核燃料の輸送用の容器を持ち上げるクレーンが停止したトラブルで、クレーンで定めている重さ50トンを超える荷物を持ち上げており、労働安全衛生法に違反する可能性があることが判明。
- 8月18日 薩摩川内市の岩切秀雄市長が、川内原発周辺の避難道路の整備などを県に求める要望書を三反園知事に提出。
- 8月19日 定期検査のため運転を停止している高浜原子力発電所4号機で、発電に使う蒸気を起こす機器に水を送り込むポンプの油圧系から油が漏れるトラブルが発生。
- 8月20日 午前3時10分ごろ、宮城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。岩手県一関市、宮城県石巻市で震度3。
- 8月20日 福島第一原発で浄化処理された汚染水に放射性物質のトリチウムだけでなく、基準値を超えるヨウ素129なども検出。東電は「処理施設のフィルターを新しくすればトリチウム以外は除去できる。処分方法が決まれば対応していく」としている。
- 8月20日 定期検査中の高浜原発4号機で、原子炉容器上のぶたの接合部から、放射性物質を含む微量の蒸気が漏れ。外部への影響はないとしている。
- 8月21日 茨城県の原発で使うウラン燃料の加工・製造する三菱原子燃料で、内部の空気を浄化して外に排出する送風管「ダクト」の複数のつなぎ目に計200カ所以上の隙間が見つかったことが分かった。いずれの隙間も目視では分からない大きさ。隙間から漏れ出ていたがフィルターで浄化後だったため、工場内や敷地外で汚染は確認されなかったという。
- 8月21日 敷地内の断層の評価審査が長引いている泊原発に、北海道の原子力専門有識者会合のメンバーが視察。国は12万年から13万年前以降に活動した可能性がある断層を活断層と定義しているが、北電は敷地内の断層はこれよりもっと古いもので活断層ではないと主張している。
- 8月22日 東京電力と中部電力が、一部の原子力事業で、提携に向けて本格的な協議に入った。東芝と日立製作所を加えた4社連合を組むことを模索。
- 8月22日 原子力規制委員会が、各地の沸騰水型原発で2012年以降、金属カバーに欠損が見つかった核燃料集合体は、電力会社6社で計325体だったと公表した。
- 8月22日 英国で原発を建設する日立製作所の子会社ホライズン・ニュークリア・パワーが米建設大手のベクテルと事業管理契約を結んだと発表した。ただし、ベクテル撤退の情報も流れる。先行き不透明。

- 8月22日 原子力規制委員会が、福島第一原発と同じ沸騰水型炉をもつ全6電力会社の原発で、燃料集合体325体の金属製カバーに欠損があったと発表した。8割近い253体が神戸製鋼所製だった。
- 8月22日 ロシア国営原子力企業ロスアトム傘下のテフスナブエクスポートが、福島第一原発の1～3号機で溶け落ちた核燃料の分析作業の第1段階を完了したと発表。チェルノブイリ原発4号機で発生したデブリの分析結果を基に、日本側と協力して分析する作業を進めている。第2段階では、デブリの変化などについて調査を続ける予定。
- 8月22日 18時23分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。熊本県熊本市西区で震度4、熊本県熊本中央区、熊本南区、八代市、玉名市、宇土市、上天草市、宇城市、嘉島町で震度3。
- 8月23日 茨城県東海村の日本原子力研究開発機構の核燃料サイクル工学研究所で、6日、作業員1人がプルトニウムを扱う機器を分解する作業を行った後の検査で、あごから5ベクレルのプルトニウムが検出されたことが判明。原子力機構は、すぐに除染し、健康への影響はないとしている。
- 8月23日、電力11社が原発の稼働をめぐり、安全対策に必要な経費の合計が、少なくとも約4兆4千億円に上ることがわかった。再稼働する原発が増えれば、総額がさらに膨らむのは確実。
- 8月24日 定期検査中の高浜原発4号機の原子炉上部から放射性物質を含む1次冷却水の蒸気が漏れた問題で、関電が原子炉容器の上蓋「温度計引き出し管」に異物が入り、接続部分のパッキンに隙間ができたことが原因とみられると発表。
- 8月24日 原子力規制委員会の審査会合で、中部電力は想定される最大の津波高「基準津波」について、内閣府による南海トラフ巨大地震＝マグニチュード(M)9.1＝の想定で60秒と設定された「プレートの滑る時間」を「現実的でない」と否定。独自の検討モデルの採用を求めたが、規制委側は再検討を指示した。
- 8月25日 政府と関西電力が合同で、大飯原発と高浜原発で同時に事故が起きたと想定した原子力総合防災訓練を実施。近接する複数原発の事故を想定した国による訓練は初めて。半径30キロ圏内の住民など、26日までの2日間で約190機関、過去最多となる約2万1600人が参加する見通し。
- 8月25日 午前0時00分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。京都府右京区で震度3。
- 8月25日 午前2時17分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。茨城県日立市 常陸太田市で震度3。

- 8月27日 近畿大などの研究チームが放射性物質のトリチウムを含んだ水を除去する新技術を開発した。トリチウムは三重水素と呼ばれ、通常の水とトリチウム水には化学的な差がほとんどなく分離が難しい。井原辰彦近大教授と「東洋アルミニウム」などのチームは、直径5ナノメートル以下の小さな穴が無数に開いたアルミ製フィルターを開発。トリチウム水を含んだ水蒸気をフィルターに通すと、トリチウム水だけが穴に残り、「条件によるが、ほぼ100%分離できた」(近大チーム)。
- 8月27日 福島県が、大熊町の旧原子力災害対策センター(オフサイトセンター)と旧原子力センターを2020年度までに解体・撤去する方針。両施設は東京電力福島第一原発から西に約五キロの特定復興再生拠点区域。
- 8月27日 運転停止中で廃炉が既に決定している四国電力伊方原発2号機の状態を把握する緊急時対策支援システム(ERSS)へのデータ送信が停止したと発表した。午前1時45分ごろ、警報が鳴り響いた。データは電子メールやファクスなどで四国電力が送っており、現時点で大きな支障は出ていないとしている。
- 8月27日 関西電力が原子力規制委員会に対して、定期検査中の高浜原発4号機の営業運転への移行を9月28日とする再申請をした。20日に原子炉上部から放射性物質を含む蒸気が漏れるトラブルがあり、予定した9月19日の営業運転入りを延期した。発送電の開始は9月3日。
- 8月28日 東京電力が、建設工事が中断している青森県の東通原発について、敷地の地質調査を開始すると発表。
- 8月28日 19時53分ごろ、大阪府北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。京都府京都中京区、京都伏見区、京都西京区、宇治市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、南丹市、大山崎町、久御山町、大阪府東淀川区、大阪北区、高槻市、枚方市、茨木市、寝屋川市、箕面市、島本町、豊能町で震度3。
- 8月28日 経済産業省が2019年度予算の概算要求で、小型原子炉など新型炉の研究・技術開発支援として新たに10億円を盛り込む。閣議決定したエネルギー基本計画では、安全性・経済性・機動性に優れた炉の開発を推進するとしており、従来の原発より冷却が容易とされる小型炉などの研究を促進する方針。
- 8月28日 福島県漁連が、漁協組合長による会議を開き、福島第一原発事故に起因する「トリチウム」などを含む水の処分をめぐる、海洋への放出に強く反対する方針を決定。
- 8月29日 青森県六ヶ所村の再処理工場にある使用済み核燃料の受け入れ施設で、今月6日、燃料を冷やすプールの冷却設備の配管が腐食し、水が漏れている

るのを発見していたことを発表。日本原燃は、核燃料の冷却には影響はなく、今後の対応を検討するとしている。

- 8月29日 日本原子力研究開発機構(JAEA)が、福島第一原発原子炉建屋内などの汚染状況を色別の三次元画像で表示する技術を開発したと発表。小型軽量化したガンマカメラで内部を撮影し画像解析することで、空間全体の汚染状況を把握できるようになり、調査時間の短縮や作業員の被ばく低減につながる。2019年度内の実用化を目指す。
- 8月29日 定期検査で停止中の川内原発2号機が再起動。午後9時半に原子炉を再起動させ、31日午後11時に発電と送電を始める。発電出力を徐々に高めて9月上旬にフル出力運転になる見通し。9月28日に営業運転に移行。
- 8月29日 日本原子力発電が、東海第2原発を巡り周辺の15市町村と協議し、再稼働や施設の新増設に関して意見を述べる権限を6市村から15市町村に広げることで合意。ただし、再稼働の事前同意の対象は6市村のままで変わらない。
- 8月30日 高速増殖原型炉「もんじゅ」の本格的な廃炉作業の第1段階となる核燃料の取り出しを開始した。2022年度までに炉心と燃料プールから計530体を取り出す予定。液体ナトリウムを冷却材に使う高速増殖炉の廃炉は国内で前例がなく、廃炉完了は2047年度の予定。
- 8月30日 福島第一原発のトリチウムを含む水の処分方法を巡り、政府の有識者会議が国民の意見を聞く公聴会が福島県富岡町で開かれた。政府が有望視する海洋放出について、県漁業協同組合連合会の野崎哲会長は「漁業に壊滅的な打撃を与え、これまでの努力を奪う。風評被害を引き起こすのは必至だ」と訴え、計十三人が反対した。
- 8月30日 九州電力の池辺和弘社長が、玄海原発で検討している使用済み核燃料の乾式貯蔵施設について、原発敷地内に建設する方針を明らかにした。
- 6月31日 高浜原発4号機原子炉を起動し、運転を再開した。9月3日に発電と送電を始め、同28日に営業運転へ移行する予定。
- 8月31日 先月21日に再稼働した韓国の蔚珍(ウルチン)原子力発電所「ハンウル4号機」が、主要な部品が故障したまま、ひと月以上稼働されたことが分かり、手動で再び停止させた。
- 8月31日 電線大手のフジクラが、送配電用電線や通信ケーブルなどで品質不正があったと発表した。子会社を含む10拠点で生産する73品種で品質データを改ざんしたり、契約通りの検査を実施しなかったりしていた。不正は1987年から行われ、不正製品の納入先は電力会社や防衛省など少なくとも66の企業・官庁にのぼるといふ。中部、中国、四国電力はフジクラから不正製品を納めていたとの通知を受け、使われた場所などを確認中。九州電力は玄

海原子力発電所で作業員の被曝線量を管理する設備に使われている可能性があるとの報告を受けた。